

## 第79回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 平成28年12月13日（火）14時00分～16時40分

2. 場 所 福島大学事務局棟 第2会議室

3. 出席者

【学外委員】阿部正、斎藤美幸、清水潔、田原博人、富田孝志、林由美子、  
深澤秀樹、渡邊博美

【学内委員】中井勝己、中田スウラ、三浦浩喜、小沢喜仁、若井祐次、  
千葉養伍、久我和巳、阿部高樹、二見亮弘

〔オブザーバー〕 副学長：真田哲也、千葉悦子

監 事：上井喜彦

4. 欠席者

【学外委員】伊藤泰夫、早川信夫、八島洋一

5. 議 事

### 【審議事項】

- (1) 平成28年12月期期末特別手当に係る役員の業績評価について
- (2) 平成28年12月期勤勉手当に係る副学長・学類長業績評価について

### 【報告事項】

- (1) 食農学類（仮称）基本構想等について
- (2) 国立大学法人福島大学の平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果について
- (3) FUREの支援活動状況報告について
- (4) 環境放射能研究所の研究活動報告について
- (5) その他

議事に先立ち、中井学長から挨拶があった。

### 【確認事項】

第78回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

### 【審議事項】

- (1) 平成28年12月期期末特別手当に係る役員の業績評価について  
中井学長から、資料1に基づき、平成28年12月期の期末特別手当に係る役員の業績評価について提案があった。

審議の結果、原案のとおり承認された。

- (2) 平成28年12月期勤勉手当に係る副学長・学類長業績評価について  
中井学長から、資料2に基づき、平成28年12月期勤勉手当に係る副学長・  
学類長の業績評価について提案があった。  
審議の結果、原案のとおり承認された。

#### 【報告事項】

- (1) 食農学類（仮称）基本構想等について  
中田理事・副学長から、資料3に基づき、農学系教育研究組織の検討状況につ  
いて、この度名称を食農学類として基本構想を公表したことを受け、その内容の  
報告があった。また、併せて若井理事・事務局長から、食農学類（仮称）の設置  
をはじめとした農学に関する事業を支援するための農学支援基金設立について報  
告があった。

（以下、◇はその議題に関する学外委員からの質問・意見、◆は大学側の回答等を表す。）

◇今の農家には若い人材が少ない現状がある。将来的に農家を継ぐ学生や、食  
品流通関係に就職する意志のある学生を集められるのかという視点での学  
生募集の検討は行ったのか。また、農業高校や商業高校と連携して生産・流  
通に関わる人材を一緒に育てていくことも必要だと思う。既存の農学部を卒  
業しても、農業や農業法人などに就職する学生は少ない現状がある中で、就  
職についても、農業に携わるようにつなげてほしい。そのため、高校や中学  
校へ早い段階からPRを行っていくことが重要ではないか。

◆受験産業による受験生のニーズ調査や農学系準備室による独自の就職に関  
する調査を行っている。そういった調査も踏まえ、基本構想を検討してきた。  
例えば、実践型農学として、実際に現地に赴き、地域の農業関係の産業に関  
わる企業と一緒に課題に取り組むことを想定している。

◇既存の農学部とは違うところや特色を強調してほしい。高校生向けに、サマ  
ーセミナーを開催するのはどうか。また、社会人も取り込むことができるカ  
リキュラムにし、実際に農業の現場で働いている人の声が入ってくることが  
重要ではないか。実践型教育を地域に入って活動することで、福島大学だけ  
が活動しているのではなく、地域の人たちが実際に行い、学生を育てている  
という実感が持てるように、地域に教育の拠点を作っていることも考えてほ

しい。また、それらをいかにアピールしていくかということも重要である。

◆食農学類は学生全員を対象に実践型教育を行う予定である。社会人については、社会人が多く在籍する経済学研究科において、食農プログラムとして地域の農家と活動した実績があり、地域によってはネットワークができているところもある。

◆実践型教育というと、本学で既に取り組んでいるプログラムなどで一定程度地域との関係や連携、実績ができている。それらを踏まえて実践型教育プログラムとして10程度のプログラムを立てる予定であり、また、今回県内8つの地域から農学系キャンパス誘致要望をいただいたことなども受け、全県で学ぶ準備もしていきたい。

◇食農学類を設立することを受け、他学類に何か波及効果はあるのか。大学全体で、どこをどうスリム化させていくのか。

◆食農学類設立に関わり、既存学類の見直し、カリキュラム等も含めた教育改革、食農学類設置という三位一体の改革を現在学内で進めているところである。それらの検討がまとまった段階で経営協議会にも報告させていただきたい。

◇「農学支援基金」の名称からは外れてしまっているが、広報等を行っていく上で「食」というキーワードは非常に魅力的であると思うので、「食」という観点を積極的に取り入れていってほしい。

◆様々な農学の分野や事業を含むことや、企業や個人など幅広く基金を集めるために基金に関しては「食」を名称から外した経緯がある。

◆食農学類について「食」との関わり方についてはまだ見えない部分もあるが、本学としては「食」という観点を重要視する方向性で進めていきたいと考えている。

(2) 国立大学法人福島大学の平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果について中田理事・副学長から、資料4に基づき、国立大学法人福島大学の平成27年度に係る業務の実績に関する評価結果の内容、学長談話、並びに評価結果を受けた自己評価委員会の総括の内容について報告があった。

(3) FUREの支援活動状況報告について

初澤FUREセンター長から、資料5に基づき、FURE（うつくしまふくしま未来支援センター）の今年度の支援活動について報告があった。

◇FUREと似たような活動を学類の先生方がやっている場合、支援などはしているのか。地域にとってよいことを行うことはいいが、大学や教育にとってもよい影響があるようにしなければならないだろう。FUREでの支援活動がどのように大学教育に反映しているか分かるといい。

◆学類の教員でFUREを兼任している先生も多くいる。学類で独自に行っている支援活動については把握していないのが現状である。今年から復興支援学として学類の共通科目を開設しており、FUREの支援活動を教える場ともなっている。また、論文発表という形で成果を示しており、支援活動から研究にも生かされている。

◇教員の名前や支援内容が具体的に分かるといい。

◆今後は、可能な範囲で本学教員が取り組んでいる具体的支援の内容について定期的に報告できるようにしたい。

(4) 環境放射能研究所の研究活動報告について

塚田環境放射能研究所副所長から、資料6に基づき、環境放射能研究所の今年度の研究活動について報告があった。

◇他大学の研究者の利用はあるのか。せっかく研究所を設立したこともあり、学生教育にはどのように生かされているのか。また研究会などを開き、国内の研究者への波及効果が生まれるような機会を作り、研究者を育ててほしい。

◆現在将来的な大学院設置の構想を検討しており、学生教育もしていきたいと考えている。所属している教員には、国内外の大学の学生の卒論や修士論文を担当したり、学位審査をしているが、いずれも単発のものであり継続的にはまだできていない。また、環境放射能研究所には連携大学が国内にあり、共同研究や研究データの共有も行っている。学会でのシンポジウム企画などや海外での基調講演への出席などにも参加している。

◇距離的にも近い福島県立医科大学との連携などはないのか。

◆現在も連携大学のひとつとして成果報告会への参加や外部資金での共同研究を行っている。将来的により連携していく検討も行っている。

(5) その他

特になし